

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

上場申請会社

DCM J a p a nホールディングス株式会社

提出会社

株式会社カーマ

ダイキ株式会社

ホームック株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	7
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 上場申請会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
第6 上場申請会社の株式事務の概要	26
第7 上場申請会社の参考情報	27
1. 上場申請会社の親会社等の情報	27
2. その他の参考情報	27
第二部 上場申請会社の保証会社等の情報	28
第三部 特別情報	28
第1 上場申請会社及び連結子会社の最近の財務諸表	28

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）

上場申請会社であるDCM J a p a nホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、株式移転により平成18年9月1日に設立予定であります。

（注）本報告書提出の平成18年7月10日においては、当社は設立されておりませんが、本報告書は、設立日の平成18年9月1日現在の状況について説明する事前提出書類でありますので、特に必要のある場合を除き、予定・見込である旨の表現は使用していません。

（上場申請会社）

【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔柳 昇 殿
【提出日】	平成18年7月10日
【会社名】	DCM J a p a nホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Japan Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目5番11号
【電話番号】	下記統合三社の連絡先をご参照願います。
【事務連絡者氏名】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上

（上場申請のための有価証券報告書提出会社）

【会社名】	株式会社カーマ
【英訳名】	KAHMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
【電話番号】	0566（25）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 楢本 敏夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
【電話番号】	0566（25）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 楢本 敏夫

【会社名】 ダイキ株式会社
【英訳名】 DAIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 雄輔
【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号
【電話番号】 (089) 925-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐川 紳一郎
【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号
【電話番号】 (089) 925-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐川 紳一郎

【会社名】 ホームマック株式会社
【英訳名】 Homac Corp.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 憲次
【本店の所在の場所】 札幌市厚別区厚別中央三条2丁目1番41号
【電話番号】 011(892)6611 (代表)
【事務連絡者氏名】 財務部長 鎌田 豊実
【最寄りの連絡場所】 札幌市厚別区厚別中央三条2丁目1番41号
【電話番号】 011(892)6611 (代表)
【事務連絡者氏名】 財務部長 鎌田 豊実

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社の「主要な経営指標等の推移」については、新会社設立のため記載しておりません。

なお、完全子会社である株式会社カーマ、ダイキ株式会社及びホームック株式会社（以下、「三社」という。）の最近の終了事業年度までの「主要な経営指標等の推移」については、以下のとおりです。

主要な経営指標等の推移（株式会社カーマ）

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	133,789	130,209	125,796	123,542	122,937
経常利益（百万円）	3,423	3,878	4,436	5,096	6,317
当期純利益（百万円）	1,097	1,551	1,957	2,084	3,510
純資産額（百万円）	42,537	43,194	45,112	46,218	49,963
総資産額（百万円）	79,187	80,540	87,873	86,581	89,667
1株当たり純資産額（円）	1,281.26	1,321.44	1,380.21	1,414.18	1,528.78
1株当たり当期純利益金額（円）	33.05	46.61	59.47	64.04	106.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	53.7	53.6	51.3	53.4	55.7
自己資本利益率（%）	2.61	3.62	4.43	4.56	7.30
株価収益率（倍）	18.00	18.22	23.80	19.60	31.92
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,558	3,543	3,506	5,628	5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△719	△7,116	△4,963	△4,971	△5,314
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,858	1,440	2,213	△647	△932
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	8,895	6,762	7,519	7,528	6,449
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,192 〔2,840〕	1,150 〔2,867〕	1,096 〔2,626〕	1,053 〔2,663〕	1,026 〔2,613〕

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	131,320	127,790	123,509	121,526	121,179
経常利益 (百万円)	3,337	3,779	4,622	5,077	6,321
当期純利益 (百万円)	1,046	1,465	2,281	2,033	3,541
資本金 (百万円)	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001
発行済株式総数 (千株)	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200
純資産額 (百万円)	42,086	42,651	44,894	45,929	49,705
総資産額 (百万円)	77,955	79,565	87,290	86,044	89,239
1株当たり純資産額 (円)	1,267.68	1,304.84	1,373.55	1,405.36	1,520.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.53	44.01	69.39	62.48	107.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	53.6	51.4	53.4	55.7
自己資本利益率 (%)	2.52	3.46	5.21	4.48	7.41
株価収益率 (倍)	18.87	19.29	20.39	20.09	31.64
配当性向 (%)	39.6	33.7	21.6	28.8	16.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,158 [2,789]	1,120 [2,817]	1,062 [2,570]	1,026 [2,603]	991 [2,551]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の1株当たり配当額には、「東京証券取引所及び名古屋証券取引所第一部 上場10周年」記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

主要な経営指標等の推移（ダイキ株式会社）

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	96,329	117,565	119,943	117,681	104,437
経常利益（百万円）	3,009	2,853	2,620	3,352	3,156
当期純利益（百万円）	1,536	1,279	1,608	1,890	1,121
純資産額（百万円）	22,156	24,228	26,717	26,810	30,114
総資産額（百万円）	78,738	79,343	75,017	73,318	59,942
1株当たり純資産額（円）	1,015.13	1,051.57	1,134.90	1,138.53	1,149.75
1株当たり当期純利益金額（円）	67.68	56.85	68.22	78.98	44.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	53.06	47.73	61.48	61.95	—
自己資本比率（%）	28.14	30.54	35.61	36.57	50.24
自己資本利益率（%）	6.95	5.52	6.32	7.06	3.94
株価収益率（倍）	16.36	23.57	18.09	13.98	32.97
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,146	△1,059	4,163	3,575	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	696	△6,048	1,384	△1,000	2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	107	3,457	△6,086	△2,643	△4,529
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	9,354	5,742	5,204	5,123	7,766
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	1,883 〔1,242〕	2,040 〔1,321〕	2,080 〔1,387〕	2,050 〔1,368〕	1,320 〔1,265〕

（注） 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）は含まれておりません。

2. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	95,371	98,665	101,114	100,055	96,032
経常利益(百万円)	2,985	2,542	2,348	2,986	2,847
当期純利益(百万円)	1,575	792	1,304	1,441	1,169
資本金(百万円)	4,985	5,548	5,791	5,791	7,018
発行済株式総数(株)	22,808,791	23,993,104	24,504,773	24,504,773	27,088,975
純資産額(百万円)	22,137	23,702	25,913	25,569	30,921
総資産額(百万円)	67,490	74,146	68,796	68,805	59,696
1株当たり純資産額(円)	1,014.25	1,029.08	1,100.91	1,086.09	1,180.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (6.50)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.41	35.04	55.30	60.19	46.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	54.33	30.77	49.83	47.22	—
自己資本比率(%)	32.80	31.97	37.67	37.16	51.80
自己資本利益率(%)	7.13	3.46	5.26	5.60	4.14
株価収益率(倍)	15.95	38.24	22.31	18.34	31.50
配当性向(%)	21.16	42.55	26.93	24.48	31.97
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,361 [769]	1,471 [1,007]	1,522 [1,104]	1,534 [1,124]	1,301 [1,265]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、第40期記念配当1円を含んでおります。

3. 第41期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第41期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当1円を含んでおります。

5. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

主要な経営指標等の推移（ホームック株式会社）

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高（百万円）	177,716	185,275	187,774	179,510	182,957
経常利益（百万円）	5,926	5,400	4,070	3,237	5,974
当期純利益（百万円）	2,292	2,509	1,238	1,190	2,856
純資産額（百万円）	41,214	43,285	45,024	45,267	50,247
総資産額（百万円）	87,590	95,215	106,120	103,556	109,700
1株当たり純資産額（円）	984.97	1,034.54	1,076.16	1,081.99	1,200.71
1株当たり当期純利益（円）	54.79	59.98	29.59	28.44	67.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	54.60	—	—	—	—
自己資本比率（％）	47.1	45.5	42.4	43.7	45.8
自己資本利益率（％）	5.7	5.9	2.8	2.6	6.0
株価収益率（倍）	12.3	15.3	28.3	30.8	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,708	3,574	4,405	11,778	525
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,182	△7,768	△9,181	△3,182	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,652	3,931	4,737	△7,973	1,129
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,583	3,321	3,283	3,905	3,530
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,017 [3,323]	2,126 [3,689]	2,200 [3,988]	2,082 [3,883]	2,058 [3,844]

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 第52期、第53期並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第53期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(百万円)	159,493	169,001	176,396	168,291	172,307
経常利益(百万円)	6,144	4,543	3,703	3,001	5,607
当期純利益(百万円)	3,138	561	1,348	1,230	2,442
資本金(百万円)	10,981	10,981	10,981	10,981	10,981
発行済株式総数(千株)	41,844	41,844	41,844	41,844	41,844
純資産額(百万円)	42,659	42,792	44,630	44,908	49,397
総資産額(百万円)	73,532	87,664	98,590	96,982	103,161
1株当たり純資産額(円)	1,019.50	1,022.76	1,066.73	1,073.40	1,180.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益(円)	75.01	13.41	32.22	29.40	58.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	74.69	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.0	48.8	45.3	46.3	47.9
自己資本利益率(%)	7.7	1.3	3.1	2.7	5.2
株価収益率(倍)	9.0	68.2	26.0	29.8	33.5
配当性向(%)	24.0	134.2	55.9	61.2	31.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,431 [2,442]	1,674 [2,897]	1,688 [2,999]	1,599 [2,823]	1,596 [2,811]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期、第53期並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 平成18年4月 株式会社カーマ、ダイキ株式会社及びホームマック株式会社（以下、三社という。）は、それぞれの株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、株式移転計画書を締結することにつきそれぞれの取締役会で決議し、同計画書を締結いたしました。
- 平成18年5月 ホームマック株式会社は5月に、株式会社カーマ及びダイキ株式会社は6月にそれぞれの定時株主総会において、三社が共同で株式移転の方法により当社を設立し三社が完全子会社となることについて承認決議いたしました。
- 平成18年9月 三社が共同して株式移転により当社を設立いたします。
 （予定） 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所（各市場第一部）及び証券会員制法人札幌証券取引所に上場いたします。

3【事業の内容】

当社は、ホームセンター事業を営む株式会社カーマ（本社：愛知県刈谷市）、ダイキ(株)（本社：愛媛県松山市）、ホームマック(株)（本社：北海道札幌市）の持株会社として本社を東京都に置き、グループの企画、運営、管理を行います。グループ全体では32都道府県に420店舗を持つ売上高国内最大のホームセンターチェーンが誕生することになります。今後、各事業会社の特色を活かしながら物流網の整備、取引先との協業の強化を行うとともに、システムの一体化、管理系業務の集約化等を通じ業務の合理化を図ってまいります。



4【関係会社の状況】

当社の完全子会社となる三社の状況のみを記載しております。三社の関係会社については、別添の三社の有価証券報告書をご参照願います。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	その他
株式会社カーマ	愛知県刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	3	
ダイキ株式会社	愛媛県松山市	7,018	ホームセンター事業	100.0	3	
ホームマック株式会社	札幌市厚別区	10,981	ホームセンター事業	100.0	3	

- (注) 1. 三社とも特定子会社に該当する会社であります。
 2. 三社とも有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は、新設会社であるため、当社の完全子会社となる三社の連結会社の状況を記載しております。
(株式会社カーマ)

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数 (人)
ホームセンター事業部門	792 (2,513)
その他の事業部門	16 (62)
全社共通	218 (38)
合計	1,026 (2,613)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日当たり8時間換算)を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、嘱託社員及びパートタイマー、アルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(ダイキ株式会社)

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ホームセンター関連事業	1,229 (1,262)
その他の事業	19 (0)
全社(共通)	72 (3)
合計	1,320 (1,265)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者および嘱託社員を含む)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末より730名減少したのは、環境機器関連セグメントの当社環境機器カンパニー、㈱ダイテック、川内ダイキ㈱、津島ダイキ㈱、信州ダイキ㈱、福島ダイキ㈱、大連大器環保設備有限公司、また、住宅機器関連セグメントの当社住宅機器カンパニー、その他の事業セグメントの当社D-OIL事業部、㈱環境分析センターは会社分割契約に基づき、㈱ダイキアクシスに譲渡したことにより、また、その他の事業セグメントのダイツウ㈱は譲渡契約に基づき、所有株式を譲渡したことにより平成17年10月1日以降につきまして、それぞれ連結の範囲から除いたことによるものであります。

(ホームマック株式会社)

平成18年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ホームセンター事業	1,761 (3,391)
その他の事業	248 (438)
全社（共通）	49 (15)
合計	2,058 (3,844)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 上場申請会社の状況

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14	—	—	—

- (注) 従業員数は就業人員数であり、平成18年9月1日現在の予定数を記載しております。
また、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、新会社設立のため記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

- ① 上場申請会社
該当事項はありません。
- ② 連結子会社
別添の三社の有価証券報告書をご参照願います。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

新会社設立のため記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

新会社設立のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

新会社設立のため記載しておりません。

4【事業等のリスク】

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等さまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

今後、大型商業施設の出店規制を行ういわゆる「まちづくり三法」の改正が行われた場合、郊外での出店が難しくなることから、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が厳しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等により、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) PB商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするソフト系商品群「快適上手」、ホームセンター特有のHI（ホームインプリューブメント）ニーズに対応したハード系商品群「proside（プロサイド）」といったPB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の多くは海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

新会社設立のため記載しておりません。

6【研究開発活動】

新会社設立のため記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

新会社設立のため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

別添の三社の有価証券報告書をご参照願います。

2【主要な設備の状況】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

別添の三社の有価証券報告書をご参照願います。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 上場申請会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

別添の三社の有価証券報告書をご参照願います。

第4【上場申請会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	発行数(株) (平成18年9月1日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	159,354,989	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) 札幌証券取引所
計	159,354,989	—

(注) 株式会社カーマ、ダイキ株式会社については平成18年3月31日現在、ホームック株式会社については平成18年2月20日現在の発行済株式数に、平成18年2月21日にホームック株式会社の子会社であるホームグリーン株式会社との簡易合併により発行されたホームック株式459,000株を加算し、株式移転の際の株式移転比率(カーマ2.2、ダイキ1.0、ホームック1.4)を勘案し作成しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年9月1日	159,354	159,354	10,000	10,000	120,021	120,021

(注) 資本準備金の金額は、株式移転の日に三社に現存する純資産額の合計額から当社の資本金を控除したものとしますが、三社の同日の決算は確定しておりませんので、株式会社カーマ及びダイキ株式会社の平成18年3月31日とホームック株式会社の平成18年2月20日現在の純資産合計額から、当社の資本金を控除した額をもって、記載しております。

(4) 【所有者別状況】

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	162	60	679	195	4	24,836	25,936	—
所有株式数 （単元）	—	292,181	8,294	385,273	187,347	8	718,155	1,591,258	229,189
所有株式数の 割合（%）	—	18.36	0.52	24.21	11.77	0.00	45.14	100.00	—

（注） 株式会社カーマ及びダイキ株式会社の平成18年3月31日現在とホームック株式会社の平成18年2月20日現在の個々の株主が保有する株式数と平成18年2月21日に発行されたホームック株式4,590単元に各社の移転比率を勘案し単純合計して作成しております。また、株主数は、大株主上位10名該当者についてのみ名寄せして算定しております。なお、株式会社カーマ、ダイキ株式会社及びホームック株式会社の状況は次のとおりであります。

株式会社カーマ

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	54	16	153	62	—	5,082	5,367	—
所有株式数 （単元）	—	57,286	1,147	44,766	49,086	—	179,117	331,402	60,589
所有株式数の 割合（%）	—	17.29	0.35	13.51	14.81	—	54.04	100.00	—

（注） 自己株式532,280株は、「個人その他」に5,322単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

ダイキ株式会社

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	54	20	381	47	—	9,218	9,720	—
所有株式数 （単元）	—	56,836	1,670	70,441	20,003	—	121,821	270,771	11,875
所有株式数の 割合（%）	—	20.99	0.62	26.01	7.39	—	44.99	100.00	—

（注） 1. 自己株式921,575株は、「個人その他」に9,215単元、「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	58	24	145	86	4	10,536	10,853	—
所有株式数（単元）	—	78,083	2,929	154,534	42,396	6	144,484	422,432	59,857
所有株式数の割合（%）	—	18.48	0.69	36.58	10.04	0.00	34.21	100.00	—

- (注) 1. 自己株式8,718株は「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
 なお、自己株式8,718株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有株式数は8,618株であります。
2. 上記「その他の法人」「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び81株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
鏡味 順一郎	名古屋市中区	14,066	8.83
牧 清	愛知県豊橋市	8,871	5.57
石黒 靖尋	札幌市中央区	7,832	4.92
日本トラスティ・サービス信託（株）	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,620	4.78
（有）日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4-27	7,570	4.75
イオン（株）	千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	7,460	4.68
（株）多聞	東京都港区南青山 4-1-9	6,581	4.13
日本マスタートラスト信託銀行（株）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,655	3.55
社員持株会	東京都港区芝 1-5-11	3,485	2.19
（有）こおゆう	愛媛県松山市喜与町1丁目2-3	3,160	1.98
計	—	72,304	45.37

- (注) 株式会社カーマ及びダイキ株式会社の平成18年3月31日現在とホームック株式会社の平成18年2月20日現在の株主の状況に基づき、平成18年2月21日に発行されたホームック株式459,000株を加算し、株式移転の際の株式移転比率を勘案した上で名寄せして作成しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 5,328,796	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 159,125,800	1,591,258	—
単元未満株式	普通株式 229,179	—	—
発行済株式総数	159,354,989	—	—
総株主の議決権	—	1,591,258	—

(注) 株式会社カーマ、ダイキ株式会社については平成18年3月31日現在、ホームック株式会社については平成18年2月20日現在の発行済株式数に、平成18年2月21日に発行されたホームック株式459,000株を加算し、株式移転の際の株式移転比率を勘案し作成しております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社カーマ	愛知県刈谷市日高町三 -411	2,672,436	—	2,672,436	1.68
(相互保有株式) ダイキ株式会社	愛媛県松山市美沢一丁 目9番1号	921,575	—	921,575	0.58
(相互保有株式) ホームック株式会社	札幌市厚別区厚別中央 三条2丁目1番41号	1,734,785	—	1,734,785	1.09
計	—	5,328,796	—	5,328,796	3.34

(注) 株式会社カーマ、ダイキ株式会社については平成18年3月31日現在、ホームック株式会社については平成18年2月20日現在の発行済株式数に、平成18年2月21日に発行されたホームック株式459,000株を加算し、株式移転の際の株式移転比率を勘案し作成しております。

なお、自己株式には、平成18年3月31日現在の株式会社カーマが保有するホームック株式558,800株とダイキ株式719,100株及び平成18年2月20日現在のホームック株式会社が保有するカーマ株式612,400株とダイキ株式375,300株に株式移転の際の株式移転比率を勘案して作成しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当額を堅持しながら1株当たり利益の増加に合わせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

今後につきましては、中間配当を実施するとともに年間配当額については15円をベースに安定配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保につきましては、新規出店などの設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

4【株価の推移】

当社は、新設会社であるため、三社の普通株式の株価推移を記載しております。

(株式会社カーマ)

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	650	870	1,530	1,629	4,100
最低(円)	420	540	711	983	1,114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,525	2,890	4,100	4,070	3,890	3,500
最低(円)	2,125	2,380	2,720	3,170	3,060	2,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(ダイキ株式会社)

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,235	1,442	1,439	1,237	1,750
最低(円)	939	1,053	1,158	963	943

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,471	1,620	1,750	1,652	1,570
最低(円)	1,156	1,160	1,365	1,449	1,415	1,335

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(ホームック株式会社)

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,085	1,170	981	1,055	2,395
最低(円)	630	651	703	708	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,398	1,678	2,070	2,200	2,395	2,345
最低(円)	1,154	1,349	1,550	1,890	2,000	1,911

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長	—	大亀 孝裕	昭和6年6月13日生	昭和38年12月 大亀ユニエーター株式会社（現ダイキ株式会社）設立 代表取締役社長 昭和56年4月 ダイキ株式会社代表取締役社長 平成11年4月 同社代表取締役会長 平成16年4月 同社取締役会長（現任）	760,900
代表取締役社長兼最高経営責任者	—	前田 勝敏	昭和20年5月7日生	昭和45年2月 株式会社石黒商店（現ホームマック株式会社）入社 昭和59年3月 同社取締役 平成3年5月 石黒ホーム株式会社（現ホームマック株式会社）常務取締役 平成5年2月 同社専務取締役 平成7年8月 ホームマック株式会社代表取締役専務 平成8年5月 同社代表取締役副社長 平成11年5月 同社代表取締役社長 平成17年2月 同社代表取締役会長兼社長 最高経営責任者 平成17年8月 同社代表取締役会長 最高経営責任者（現任）	145,147
代表取締役副社長兼最高執行責任者	—	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ入社顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長（現任） 他の会社の代表状況 DCM J a p a n 株式会社代表取締役社長	44,000
代表取締役副社長兼最高コンプライアンス責任者	—	山下 雄輔	昭和19年9月13日生	昭和47年1月 ダイキ株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役東京支店長 平成元年10月 同社取締役ディックホームセンター事業本部開発本部長 平成7年6月 同社常務取締役ディックホームセンター事業本部開発本部長 平成11年4月 同社専務取締役カンパニーディックプレジデント 平成15年4月 同社代表取締役社長（現任）	79,184
取締役相談役	—	鏡味 順一郎	大正14年4月30日生	昭和45年2月 大高商事株式会社（現株式会社カーマ）設立 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和46年8月 株式会社カーマ代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役会長（現任）	14,066,360
取締役相談役	—	石黒 靖尋	昭和11年9月15日生	昭和34年4月 株式会社石黒商店（現ホームマック株式会社）入社 昭和37年4月 同社取締役 昭和43年5月 同社代表取締役社長 平成7年8月 ホームマック株式会社代表取締役社長 平成11年5月 同社代表取締役会長 平成12年5月 同社取締役会長 平成17年2月 同社取締役相談役（現任）	7,832,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	柴田 憲次	昭和21年11月11日生	昭和50年7月 株式会社メイク入社 平成7年8月 ホームック株式会社専務取締役 平成12年5月 同社取締役 専務執行役員 平成16年2月 同社取締役 執行役員副社長営業担当 平成17年2月 同社代表取締役副社長 最高執行責任者 平成17年8月 同社代表取締役社長 最高執行責任者 (現任)	12,784
取締役	—	長野 冬彦	昭和22年11月30日生	昭和51年1月 株式会社カーマ入社 平成3年6月 同社取締役第二商品部長 平成8年4月 同社常務取締役営業本部長兼営業部マネージャー 平成10年6月 同社専務取締役営業本部長 平成15年5月 同社専務取締役経営企画室担当兼DCM統括担当 平成17年10月 同社専務取締役 DCM J a p a n ホールディングス設立担当 (現任)	33,294
取締役	—	大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和62年4月 ダイキ株式会社入社 平成7年6月 同社取締役経営管理本部経営企画部長 平成11年4月 同社常務取締役グループ統括本部長兼企画統括部長 平成14年1月 同社専務取締役グループ統括本部長 平成16年4月 同社代表取締役専務グループ統括本部長 平成17年10月 同社取締役 (現任) 他の会社の代表状況 株式会社ダイキアクシス代表取締役社長	732,336
取締役 (社外)	—	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機入社 昭和62年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社顧問 (現任)	—
監査役	—	宮田 英太郎	昭和18年10月1日生	平成13年8月 株式会社ゲット監査役 (現任) 平成14年4月 ホームック株式会社入社顧問 平成14年5月 同社常勤監査役 (現任)	—
監査役 (社外)	—	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 昭和60年5月 蒲信リース株式会社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ監査役 (現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役社長 (現任)	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (社外)	—	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として入会 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社監査役 (現任)	—
監査役 (社外)	—	居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 株式会社北海道銀行入行 平成7年6月 同行取締役地区営業担当兼釧路支店長 平成12年6月 同行常務執行役員地区営業担当兼旭川支店長 平成13年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成15年6月 北海道建物株式会社代表取締役社長 (現任) 平成16年5月 ホーマック株式会社監査役 (現任)	—
計					23,709,065

(注) 所有株式数は、株式会社カーマ及びダイキ株式会社の平成18年3月31日現在とホーマック株式会社の平成18年2月20日現在の個々の株主が保有する株式数に、各社の移転比率 (株カーマ2.2、ダイキ株1.0、ホーマック株1.4) を掛けた結果を単純合計して作成しております。

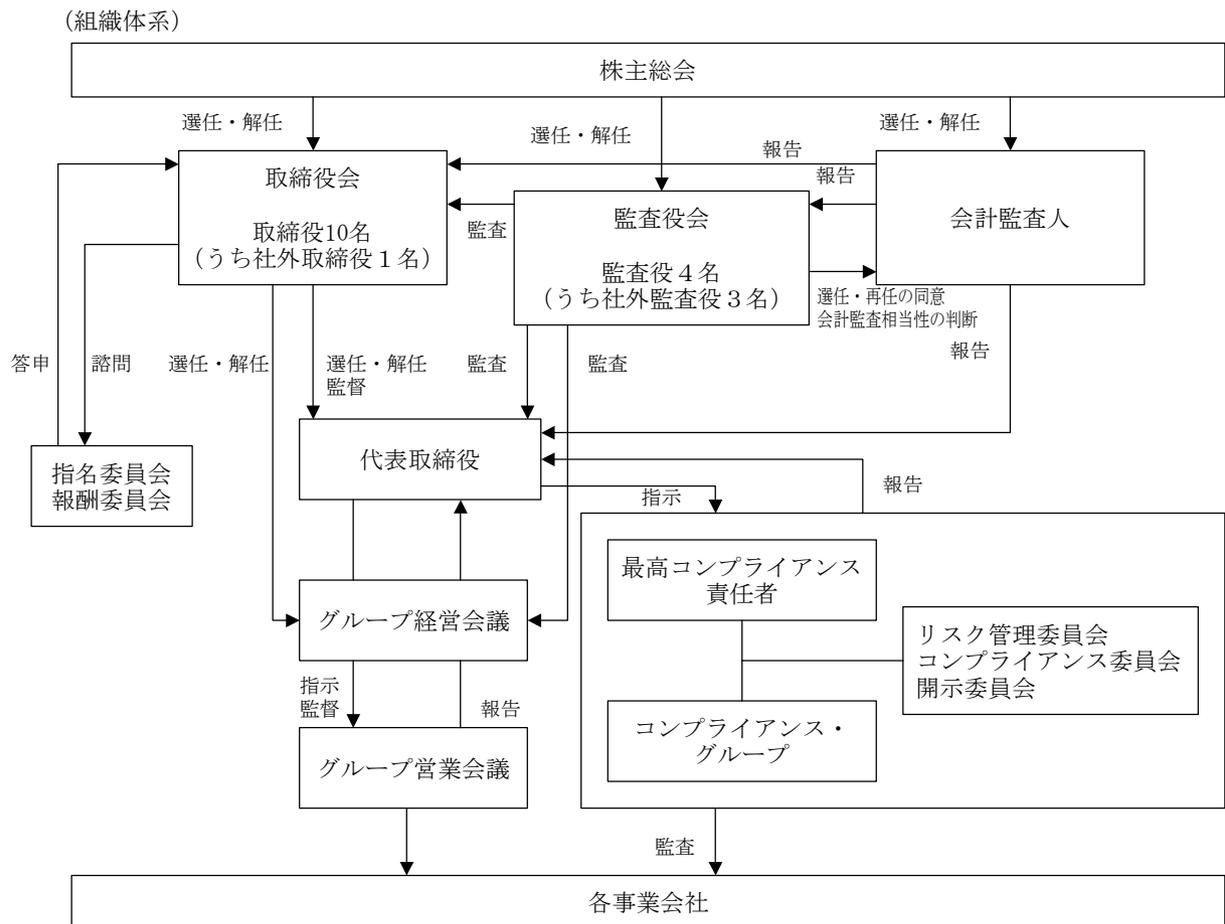
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社並びに当社グループは、全ての役員及び従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識しております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

(1) 内部統制システム構築の基本方針

- ① リスク管理委員会を設置し、損失の防止に努める。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を宣言するとともにコンプライアンス・プログラムを制定する。
- ③ 開示委員会を設置し、情報開示の適正性を確保する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制を整備する。
- ⑤ 当社並びに当社グループは、社会規範に照らし適切な取引関係を構築する。
- ⑥ 監査役の監査業務のためのサポート体制を構築する。

以上の内容を基本に具体的な行動を積み上げ、実効性のある内容としてまいります。



(2) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、監査方針や監査の方法等について会計の専門的立場からの情報交換をさせていただく予定であります。

(3) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と当社グループの内部監査担当部門であるコンプライアンスグループとは、グループ各社からの内部監査結果及び指摘事項等について定期的に協議することとしております。

(4) 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役、社外監査役につきましては、総務・人事グループが電話、電子メール等の手段により連絡する体制をとる予定であります。

(5) 経営管理体制

- ① 当社は、監査役設置会社という経営形態の中で執行役員制度の導入による監督と執行の分離、報酬委員会及び指名委員会の設置による透明性確保に努めております。
- ② 取締役会の他、当社の主要な会議体・出席者及び付議事項は下記の記載のとおりです。

(名称)	(主な参加者)	(内容)
グループ経営会議	社長、副社長、取締役、執行役員、常勤監査役及びグループ企業の代表者	・取締役会決議事項の具体的実行項目の決議 ・取締役会からの受任事項の決議 ・グループの経営・方針の協議、グループ業務執行状況の協議
グループ営業会議	社長、副社長、取締役、営業部門の執行役員及び各事業会社の営業責任者	・取締役会決議事項の具体的細目の決議 ・取締役会からの受任事項の決議 ・グループ営業関連方針の協議、グループ営業執行状況の協議
報酬委員会	社外取締役1名、執行役員を兼務していない取締役3名及び代表取締役1名	社外取締役を委員長として取締役会からの諮問を受け、当社及びグループ企業の取締役及び執行役員の報酬の方針や役位別の報酬額を検討し、取締役会への答申
指名委員会	社外取締役1名、執行役員を兼務していない取締役3名及び代表取締役1名	社外取締役を委員長として取締役会からの諮問を受け、当社及びグループ企業の取締役・監査役及び執行役員の候補者を検討し、取締役会へ答申

第5【経理の状況】

新会社設立のため記載しておりません。

第6【上場申請会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度について検討中であります。

第7【上場申請会社の参考情報】

1【上場申請会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【上場申請会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【上場申請会社及び連結子会社の最近の財務諸表】

新会社設立のため記載しておりません。